Environmental

環 境

地球の環境容量には限度があり、また地球上に存在する資源の量にも限りがあります。人類の活動はこの範囲内で行われなければならないことは今や誰の目にも明らかな事実です。

JR東日本グループは1992年に社内 体制を整備し、環境問題に対するより本 格的な取り組みを始めました。

主要事業である鉄道では、より環境負荷の低い輸送手段の確立をめざし、従来の約半分のエネルギーで走れる省エネルギー車両の導入や、自然エネルギー利用を推進しています。また、量・種類ともに多い各種ゴミの削減・リサイクルなど、さまざまな取り組みを進めています。 さらにグループ会社における環境負荷

においてもこれを把握し、改善に努めています。

今後も環境教育を通した社員の啓発 などを通じて、グループ全体での環境負 荷低減に向けた取り組みを強化・推進 していきます。



環境に関する基本的な考え方

環境に関する基本的な考え方は?

JR東日本グループは1992年に「事業活動と環境保護の両立」という 基本理念を制定しました。この理念のもと、行動指針および数値目標を定め、 具体的な環境保全活動に取り組んでいます。

エコロジー推進活動への 2**つのアプローチ**

JR東日本では、事業活動の特性を活かし、以下の2つのアプローチで環境への取り組みを進めています。

環境負荷の小さな 鉄道を創る

事業活動により生じる環境負荷の低減を図るため、車両の 省エネルギー化やゴミのリ サイクルなど、自主的な取り 組みを進めています。

系式別電力消費量の比較

103系を100%とした場合



ご利用いただきやすい鉄道を削る

ほかの輸送機関と比較して、 単位輸送量あたりの環境負荷が低いという鉄道の環境 特性を最大限発揮できるよう、 自動車と鉄道を組み合わせ た移動形態であるインター モーダルなどの取り組みを 進め、交通機関全体の環境負荷削減をめざしています。

乗り物から出るCO2の量



エコロジー推進活動の基本理念・方針

| エコロン「住産行動の条件は心 万町 | #1.1.U |
|--|--|
| 基本理念 (1992年5月制定) | 基本方針 (1992年5月制定) |
| JR東日本グループは 一体となって 事業活動と環境保護の両立に 真摯な姿勢で取組みます | 私たちは、快適な環境の提供を通じてお客様や地域社会に貢献します 私たちは、地球環境保護のための技術の開発と提供に努めます 私たちは、常に環境保護に関心をもち 一人ひとりの環境保護意識の向上を 図ります |

エコロジー推進活動の行動指針と目標

行動指針(1996年3月制定)

- 1. 私たちは、エネルギー使用の一層の効率化や、よりクリーンなエネルギーの導入により、貴重な資源の浪費を防止し、地球温暖化の原因となるCO2の排出量の削減に努めます。
- 2. 私たちは、環境汚染物質やオゾン層を破壊する物質等を法令等に基づいて適正に管理、処理するとともに、可能な限りその削減や代替物質への転換を進めます。
- 3. 私たちは、地球の浄化能力の負担を軽くするため、オフィスや事業所、駅、列車等からの様々な廃棄物を適正に処理するとともに、リサイクルとその削減に努め、また再生品、省資源製品の使用拡大に努めます。
- 4. 私たちは、多様な生命を育む自然環境を大切にするとともに、列車走行による騒音や振動などの低減に努め地域社会との調和を目指します。
- 5. 私たちは、地球環境にやさしい乗り物としての、鉄道の魅力の向上に努めます。

2005**年度達成目標** (1990年度を基準。1996年3月制定、2000年11月改定、2002年9月一部改定)

CO2総排出量を20%削減

省エネルギー車両の比率を80%に

自営火力発電所からの単位発電量あたりCO2排出量を30%削減

単位輸送量あたりの列車運転用エネルギーを15%削減

特定フロン使用大型冷凍機を85%削減

駅や列車で発生する廃棄物のリサイクル率を40%に

車両工場 1等で発生する廃棄物のリサイクル率を75%に

設備工事等で発生する廃棄物のリサイクル率を85%に

事務用紙の再生紙利用率を100%に

東北・上越新幹線の「住宅立地地域」での75dB対策(*)

自営火力発電所からのNOxを60%削減

毎年具体的な環境保護活動

* 2002年度達成目標

1 車両工場

2004年4月から各車両工場の名称が総合車両センター」へと変更されましたが、本誌では総合車両センターと新津車両製作所を指す総称として「車両工場」と表記しています。